【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第175期第２四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	株式会社　東芝
【英訳名】	TOSHIBA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長　　田中　久雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目１番１号
【電話番号】	03-3457-4511
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長　篠崎　俊司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目１番１号
【電話番号】	03-3457-2148
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長　篠崎　俊司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第174期 第２四半期 連結累計期間	第175期 第２四半期 連結累計期間	第174期
会計期間		自　2012年４月１日 至　2012年９月30日	自　2013年４月１日 至　2013年９月30日	自　2012年４月１日 至　2013年３月31日
売上高 (第２四半期連結会計期間)	(百万円)	2,685,910 (1,417,047)	3,039,207 (1,648,609)	5,800,281
営業利益	(百万円)	68,697	105,573	193,409
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(百万円)	42,736	51,891	154,646
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第２四半期連結会計期間)	(百万円)	25,146 (37,251)	21,532 (16,229)	77,366
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益(△損失)	(百万円)	△20,360	110,636	246,219
株主資本	(百万円)	825,165	1,127,673	1,034,268
純資産額	(百万円)	1,198,507	1,529,469	1,416,077
総資産額	(百万円)	5,469,631	6,104,843	6,100,002
基本的１株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第２四半期連結会計期間)	(円)	5.94 (8.80)	5.08 (3.83)	18.27
株主資本比率	(%)	15.1	18.5	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△26,674	△14,492	132,316
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△143,142	△132,204	△196,347
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	133,174	118,291	41,772
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	170,343	185,843	209,169

（注）１．当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。

２．当社は、2012年７月に行った米国法人IBM社(International Business Machines Corporation)のリテール・ストア・ソリューション事業の買収について、Accounting Standards Codification 805「企業結合」に基づき、取得金額の資産及び負債への配分を完了しました。これに伴い、第174期第２四半期連結累計期間、第174期第２四半期連結会計期間及び第174期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

３．売上高には、消費税等は含まれていません。

４．営業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業利益には含まれていません。

５．純資産額は、連結貸借対照表の資本合計(株主資本及び非支配持分の合計)を表示しています。

６．株主資本比率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。

７．基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。

８．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

２【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。これについては、「第１　企業の概況」及び「第２　事業の状況」において同様です。

当社グループは、当社及び連結子会社589社(2013年９月30日現在)により構成され、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の５部門に関係する事業を行っています。
また、持分法適用会社は192社(2013年９月30日現在)です。

当第２四半期連結累計期間(以下「当期」という。)において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。

当期において、各事業に係る主要な関係会社の異動は概ね以下のとおりです。

(デジタルプロダクツ)
主要な異動はありません。

(電子デバイス)
主要な異動はありません。

(社会インフラ)
2013年８月、当社は当社の持分法適用会社であった池上通信機㈱に、同社の発行済株式総数の19%を譲渡しました。これに伴い、同社は当社の持分法適用会社から除外されました。

(家庭電器)
主要な異動はありません。

(その他)
2013年５月、当社はイオンフィナンシャルサービス㈱に、当社の連結子会社であった東芝ファイナンス㈱の全株式を譲渡しました。これに伴い、同社は当社の連結子会社から除外されました。

なお、当社は10月１日付で、事業グループを「デジタルプロダクツ」「電子デバイス」「社会インフラ」「家庭電器」から、「電力・社会インフラ」「コミュニティ・ソリューション」「ヘルスケア」「電子デバイス」「ライフスタイル」に再編しました。
その結果、各部門の主な内容は以下のとおり変更となりました。

＜再編前＞
(1) デジタルプロダクツ……パソコン、POSシステム、複合機、映像機器等
(2) 電子デバイス……半導体、ハードディスク装置等
(3) 社会インフラ……エネルギー関連機器、医用機器、ITソリューション、昇降機等
(4) 家庭電器……冷蔵庫、洗濯乾燥機、照明器具、空調機器等
(5) その他……物流サービス等

＜再編後＞
(1) 電力・社会インフラ……エネルギー関連機器、交通システム等
(2) コミュニティ・ソリューション……昇降機、照明器具、空調機器等のビルファシリティ、POSシステム、複合機等
(3) ヘルスケア……医用機器、ヘルスケアソリューション等
(4) 電子デバイス……半導体、ハードディスク装置等
(5) ライフスタイル……パソコン、映像機器、冷蔵庫、洗濯乾燥機等
(6) その他……クラウドソリューション、物流サービス等

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

下記に記載の内容を除き、当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第174期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。変更点は下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部　企業情報　第２　事業の状況　４　事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日(2013年11月12日)現在において判断したものです。

(2)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

１）デジタルプロダクツ部門の事業環境

全文削除

―

１）電力・社会インフラ部門の事業環境

電力・社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや景気後退に伴う民間設備投資の低迷、為替変動が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

(後略)

２）コミュニティ・ソリューション部門の事業環境

コミュニティ・ソリューション部門は、ビル、工場、住宅等、設備関連のファシリティ事業から都市インフラソリューション事業、リテール事業まで、都市・地域における様々なソリューションの実現を図るべく、複合的なソリューション事業を展開するとともに、スマートコミュニティ事業を強化しています。また、当社グループは、世界各国、各地域のスマートコミュニティ実証実験に参画し、各自治体と連携して複合ソリューションを展開しています。

当部門は、公共投資及び民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めているため、世界各国、各地域における、公共投資の減少、景気後退に伴う民間設備投資の低迷、建築・住宅着工の動向等が、当部門の事業に影響を与える可能性があります。

当部門は、世界各国、各地域で事業展開を図っていますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変更、政策の変更その他による計画変更・凍結、規制の変更、材料価格・人件費の高騰や災害発生等が事業遂行に大きな影響を与えることがあります。また、為替変動等が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

３）ヘルスケア部門の事業環境

ヘルスケア部門は、メディカル事業が当部門の売上の大部分を占めています。メディカル事業は、新興国の医療インフラ整備が進む中で世界的に市場が拡大・成長していますが、一方で、高齢化が進行する国では、社会保障費の増大が課題となっており、医療費削減政策による影響を大きく受ける事業環境にあります。

医療機関向け製品は、その性質上、新技術・新製品の臨床効果の検証に時間を要し、さらには各国の薬事法関連規制へ対応し承認・認証等を取得する必要があることから、構想、研究開発から製品販売までに時間を要します。一方、近年の医療技術の進歩は目覚しいものがあり、各国の先進医療機関と連携した最先端の研究開発がグローバルに展開されています。医療技術革新のスピードについていくためには、継続的な研究開発投資が不可欠です。そのため、詳細な検討及び予測に基づいて投資を行うものの、市場環境及び医療政策等の変化を読みきれず、適時に市場ニーズに合った製品を販売で

きずに競争力が維持できないことがあり、それに伴い、研究開発投資及び新規ヘルスケア事業領域進出への投資に対して、収益が十分に生み出されない可能性があります。

４）電子デバイス部門の事業環境

(後略)

４）家庭電器部門の事業環境

全文削除

５）ライフスタイル部門の事業環境

ライフスタイル部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。当部門は為替変動のほか、景気変動や消費税の増税等による消費者の消費動向の影響を大きく受ける可能性があります。当部門は、需給変動に対応するため常に最新の需要動向を見極めながら事業を遂行し、市況変化の影響を最小限に抑えるよう努めていますが、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰により悪影響を受ける可能性があります。

テレビ等の映像事業については、地上波デジタル放送への移行完了後の国内市場の更なる需要減少、急激な売価下落、北米・中国市場における販売不振等の影響を受けています。また、パソコン事業についても、北米を中心とした需要減速、スマートフォン等の他のデジタル商品との競合の影響を受けています。

また、当社は、ライフスタイル部門の収益改善、事業体質強化を目的に、構造改革を進めています。これに伴い、事業構造改革費用等が発生し、損益に影響を与える可能性があります。映像事業に関しては、当社から分割し、その事業を連結子会社である東芝ホームアプライアンス㈱に承継させ、映像事業と家電事業を一体運営することで競争力強化を図ります。

2【経営上の重要な契約等】

(1)当第２四半期連結会計期間中に締結した契約

会社名	相手会社名	国/地域	契約の概要
㈱東芝	FLNGリクイファクション３社 (FLNG LIQUEFACTION 3, LLC)	米国	当社は、米国法人FLNGリクイファクション３社(以下「FLIQ３社」という。)と2013年９月、天然ガス液化に関する加工契約を締結しました。※

※　本契約はFLIQ３社の親会社である米国法人フリーポートLNGエクスパンジョン社が米国エネルギー省に申請している自由貿易協定未締結国向けLNG輸出許可が下りることで発効されます。

(2)当第２四半期連結会計期間中に決定した会社分割

当社は、2013年９月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である東芝ホームアプライアンス㈱に当社の映像事業を会社分割により承継させることについて決議を行いました。なお、会社分割契約は2014年１月に締結する予定です。

その主な内容は、次のとおりです。

①会社分割の目的

映像事業を家電事業と統合することでコンシューマ事業として共通の資源共有を図り、国内における販売・アフターサービス体制の一層の効率化、新興国市場を中心とした海外での販売強化、スマート家電等の新分野への開発投資の促進などを図ります。

②会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、東芝ホームアプライアンス㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割方式です。

③分割期日

2014年３月１日(予定)

④分割に際して発行する株式及び割当て並びにその算定根拠

現時点では確定していません。

⑤分割する資産、負債の状況

現時点では確定していません。

⑥東芝ホームアプライアンス㈱の概要

代 表 者　取締役社長　石渡　敏郎
住　　所　東京都千代田区外神田二丁目２番15号
資 本 金　13,500百万円(2013年９月30日現在)
事業内容　国内、海外における家電商品(電池商品を含む。)の開発・製造・販売
業　　績　2013年３月期

売上高	151,092百万円(単体)	総資産	53,292百万円(単体)
経常利益	△6,512百万円(単体)	純資産	△20,816百万円(単体)
当期純利益	△6,020百万円(単体)		

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項は、当四半期報告書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1)　業績等の概要

売上高	30,392　(＋3,533)
営業損益	1,056　(＋　369)
税引前損益	519　(＋　92)
四半期純損益	215　(△　36)

(注) 1．単位：億円、(　)内　前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ。)
2．「当社株主に帰属する四半期純損益」を四半期純損益として表示しています。

当第２四半期連結累計期間（以下「当期」という。）の世界経済は、低迷していた欧州が底打ちから回復の兆しを見せ、減速していた中国も７月の経済対策以降は再び加速しつつあります。一方、堅調な回復を続けている米国はQE3規模縮小予想による金利上昇で住宅市況や個人消費が減速するなど回復速度に鈍化が見られました。また、東南アジアの景気は、中国向け輸出の回復の遅れや米国におけるQE3規模縮小予想に伴うドル高によるインフレ加速等により減速しました。国内経済は景気回復が持続したものの、円安による物価上昇等の影響から一部には回復速度の減速が見られました。

こうした状況下、当社グループの売上高は、主要４部門全てで増収を確保し、特に電子デバイス部門が大幅な増収となった結果、全体として前年同期比3,533億円増加し３兆392億円になりました。営業損益は、デジタルプロダクツ部門と家庭電器部門が第２四半期は前四半期に比べ大幅に改善したものの悪化し、社会インフラ部門が減益となった一方、電子デバイス部門が上期での過去最高益を達成し大幅な増益となった結果、全体として前年同期比369億円増加し1,056億円になりました。税引前損益は、東芝医療情報システムズ㈱における過年度決算に係る不適切な会計処理の累計額を当期に一括して処理を行った影響及び海外子会社の売却による為替換算調整勘定の影響等、営業外損益で一時的な費用増はありましたが、電子デバイス部門の好調等により、前年同期比92億円増加し519億円になりました。当期純損益は、税金費用が増加した影響等があり、前年同期比36億円減少の215億円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	7,158 (＋　306：　104%)	△　192 (△158)
電子デバイス	8,786 (＋2,619：　142%)	1,137 (＋861)
社会インフラ	12,118 (＋　665：　106%)	234 (△258)
家庭電器	3,138 (＋　220：　108%)	△　64 (△ 85)
その他	1,479 (△　109：　93%)	△　56 (＋　7)
セグメント間消去	△2,287	△　3
合　計	30,392 (＋3,533：　113%)	1,056 (＋369)

(注) 1．単位：億円、(　)内　前年同期比較
2．セグメント情報における過年度の業績を2013年９月30日時点での組織ベースにて表示しています。

①デジタルプロダクツ部門

テレビ等の映像事業が、第２四半期は前年同期比でほぼ同等の売上高になりましたが、当期は北米市場における販売数量の減少等により減収になりました。また、パソコン事業が、第２四半期は前年同期比で北米において販売数量が増加したこと等により増収になりましたが、当期はスマートフォン等の販売増加に伴う国内、欧州市場における販売台数の減少等により減収になりました。一方、流通・事務用機器事業が米国法人IBM社(International Business Machines Corporation、以下「IBM社」という。)からの事業買収効果等により大幅な増収になりました。これらの結果、部門

全体として増収になりました。
　損益面では、流通・事務用機器事業が増収により増益になりました。また、テレビ等の映像事業が構造改革の効果や売価の上昇により第２四半期は前年同期比で改善したことにより、当期も改善しました。一方、パソコン事業が戦略商品投入、オペレーションフローの改善等の効果により第２四半期は前四半期に比べ大幅に改善したものの、需要減の影響等により当期は悪化した結果、部門全体として悪化しました。

②電子デバイス部門
　セミコンダクター＆ストレージ事業において、半導体はディスクリート、システムLSIが需要減により減収になりました。一方、メモリが販売数量の増加等により大幅な増収になり、ストレージも増収となり、さらに㈱ニューフレアテクノロジーの新規連結の効果もあり、部門全体として大幅な増収になりました。
　損益面では、ストレージが減益になり、半導体はディスクリートが悪化し、システムLSIが第２四半期は前年同期比で増益となったものの当期は悪化しました。一方、メモリが増収により大幅な増益となり、さらに㈱ニューフレアテクノロジーの新規連結の効果もあり、部門全体として大幅な増益になり、上期での過去最高益を達成しました。

③社会インフラ部門
　国内の原子力発電システムや火力・水力発電システムが減収になったものの、太陽光発電システム、自動車向け事業の増収等、電力・社会インフラシステム事業が伸長しました。また、昇降機事業、ITソリューション事業、医用システム事業の増収等もあり、部門全体として増収になりました。
　損益面では、太陽光発電システム、昇降機事業、ITソリューション事業、医用システム事業等が堅調に推移した一方、火力・水力発電システムが好調を維持したものの減益になり、海外の原子力発電システムが燃料部門等を中心にして悪化した結果、部門全体として減益になりました。

④家庭電器部門
　白物家電事業がタイの洪水の影響がなくなったことにより増収になった結果、部門全体として増収になりました。
　損益面では、業務用空調事業が増収により増益となりましたが、第２四半期は改善傾向にあるものの円安の影響により白物家電事業が悪化した結果、部門全体として悪化しました。

⑤その他部門
　2013年５月に個人向け金融サービス事業を営む子会社であった東芝ファイナンス㈱の全株式を譲渡したこと等により、部門全体として売上高は減収になりましたが、損益は改善しました。

　なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれています。

(2)　流動性及び資金の財源
①キャッシュ・フロー
　当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金収支の改善等により、前年同期の267億円の支出から122億円改善し、145億円の支出になりました。
　投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の1,431億円の支出から109億円減少し、1,322億円の支出になりました。
　これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期の1,698億円の支出から231億円改善し、1,467億円の支出になりました。
　財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が減少したこと等により、前年同期の1,332億円の収入から149億円減少し、1,183億円の収入になりました。
　その他に為替の影響によるキャッシュの増加が50億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末の2,092億円から234億円減少し、1,858億円になりました。

②流動性管理と資金調達
＜流動性管理＞

当期末の状況としては、現金及び現金同等物の1,858億円、コミットメントライン未使用枠の2,952億円を合わせ、4,810億円の手許流動性を確保しました。

＜資金調達＞

当社グループは、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮しています。固定資産については、株主資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っています。

資金調達の直接・間接調達の比率及び長期・短期資金の比率については、資金調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としています。

＜格付け＞

当社は、ムーディーズ・ジャパン㈱(以下「ムーディーズ」という。)、スタンダード＆プアーズ・レーティング・ジャパン㈱(以下「S&P」という。)、㈱格付投資情報センター(以下「R&I」という。)の３社から格付けを取得しています。当期末の格付状況(長期／短期)は、ムーディーズ:Baa２(見通しは安定的)/P-２、S&P:BBB(アウトルックはネガティブ)/A-２、R&I:A-(格付けの方向性は安定的)/a-１です。

③資産、負債及び資本の状況

総資産は、2013年３月末に比べ48億円増加し、６兆1,048億円になりました。

株主資本は、配当の支払いがあったものの、当期純損益の増加に加え、円安傾向の継続とそれを受けた株式市場の好転により、その他の包括損益累計額が大幅に改善した結果、2013年３月末に比べ934億円増加し、１兆1,277億円になりました。

借入金・社債残高は、社会インフラ部門の受注増加に伴う資金需要の増加、将来の成長のための戦略的投資等により、2013年３月末に比べ826億円増加し、１兆5,542億円になりました。

この結果、2013年９月末の株主資本比率は2013年３月末に比べ1.5ポイント増加し、18.5%になり、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は2013年３月末に比べ4ポイント減少し、138%になりました。

（注）・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

・2012年７月に行ったIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業の買収について、Accounting Standards Codification 805「企業結合」に基づき、取得金額の資産及び負債への配分を完了しました。これに伴い、第174期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

・ハードディスク装置、SSD等を「ストレージ」と表記しています。

・なお、以上の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

(3)　対処すべき課題

第175期第１四半期報告書に記載された「対処すべき課題」は、当四半期報告書提出日現在において、次のとおり変更しています。

当社グループは環境変化を見据え、成長が見込まれる分野への積極的な先行投資と既存事業の一層の収益力強化、利益ある成長が困難と判断した事業の売却等、集中と選択による事業の新陳代謝に努めてきました。今後も、新たな価値創造と生産性向上の追求により、市場の伸長に過度に依存せず、当社グループならではの事業領域と手法で自ら成長のエンジンを創り出していく「創造的成長」の実現を目指していきます。

◎価値創造

当社グループは、社内外の技術を組み合わせ、今まで目を向けきれていなかった市場や顧客に対する用途拡大を図り、新たな価値創造を実現させていきます。この価値創造の新たな事業領域として従来のエネルギー、ストレージに加え、人々の健康・生活をサポートするヘルスケアを３つ目の柱として強化していきます。また、新興経済地域を中心にグローバル競争力のある製品・サービスを展開していきます。

①エネルギー

多様化するエネルギー需要、無駄のないエネルギー活用に対応し、高効率で高い安全性を持つ発電、送配電、蓄電を総合的に提供します。

②ストレージ

情報の大容量化とネットワーク化が進む中、競争力ある情報通信技術の開発等を他社とも協同しながら進めることでクラウドサービスの基盤を構築し、当社グループの事業展開と優位性を支えるインフラの整備に努めていきます。

③ ヘルスケア

当社グループは画像診断装置で高いシェアを占め、海外展開も積極的に行っております。今後は従来の医療領域での高度化に対応すると同時に、ヘルスケア領域の「予防・予後ビジネス」への展開を図ります。

④ 新興経済地域への展開

今後も高い成長が見込まれる新興経済地域では、事業拠点や販路の強化、海外人員の配置充実を含めた営業力の強化により、利益ある売上拡大を実現していきます。また、新興経済地域のニーズをタイムリーに製品に反映させるため、製造に加えて開発の現地化も進めます。さらに、新興経済地域で開発した優れた製品・サービスを先進国でも提供し、グローバルに競争力のある製品・サービスの拡大を目指していきます。

◎生産性向上

当社グループは、製造業として生産性向上に継続的に取り組んでおりますが、今後は、製造活動を含めた全ての領域、業務において現状のプロセスをゼロベースで見直すことにより、本来あるべき成果領域・成果指標を再設定し、生産性向上を進めていきます。またシェアードサービスのグローバルな展開等、21世紀にふさわしい業務品質を実現していきます。

◎部門別の施策

①電力・社会インフラ部門

海外での更なる需要拡大に向けた最適な拠点展開及び経営資源の投入により現地との結びつきを強化し、地産地消の加速と規模の拡大を進めていきます。アジア、インド、中南米を中心とする火力・水力発電システムのほか、送変電・配電事業においても機器、システム、運用・保守等を一括で提供するパッケージモデルの事業化を通じて海外展開を図ります。

②コミュニティ・ソリューション部門

ビル、工場、ホーム等のファシリティ事業から都市関連事業、リテール事業まで、都市・地域における複合的なソリューション事業を展開し、スマートコミュニティ事業を強化します。

③ヘルスケア部門
　画像診断事業に加え、当社グループに分散している医療関連事業を集約し、治療・診断等メディカル領域のみならず、医療情報とセンシング情報の解析で健康な生活を実現する、予防・予後領域を含めたヘルスケア新規事業の展開を図ります。
④電子デバイス部門
　統合ストレージの基盤となる企業向けの製品ラインアップを拡充し、シェアの拡大を実現します。
　また、開発面では、次世代NAND型フラッシュメモリや白色LEDを他社に先駆けて着実に立ち上げ、ガリウムナイトライド等の次世代を支える新規材料を使用した製品の開発にも注力していきます。
⑤ライフスタイル部門
　消費者向け事業での資源共有・コスト最適化を進めるとともに、今後も高い成長が見込まれる新興経済地域を中心に海外市場での事業強化を図ります。
　また、構造改革を進めている映像事業については、事業グループ内での最適な体制を検討していきます。

◎CSR経営、環境経営
　当社グループは、引き続きエコ・リーディングカンパニーとして環境経営を推進し、環境性能No.１の商品創出や先進的低炭素化技術のグローバル展開による事業拡大、世界No.１の低環境負荷の実現等により、当社グループの行動計画である環境アクションプランを着実に実行します。また、スコープ３(企業のサプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の算定・報告基準)の採択による事業の上流、下流を巻き込んだ環境アセスメントを推進します。
　また、東日本大震災の被災地に対しては、民間交流、雇用支援、医療支援、産業復興、人財育成等を通じ、中長期的に支援を継続していきます。

＜株式会社の支配に関する基本方針＞
1）基本方針の内容
　当社グループが株主の皆様に還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持、発展させていくことも必要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があると考えています。
　また、当社株式の買付の提案を受けた場合に、その買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社グループの実情、その他当社の企業価値を構成する要素が十分に把握される必要があると考えます。
　当社取締役会は、上記の要素に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による当社株式の大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

2）基本方針の実現に資する特別な取組み
　当社グループは環境変化に強く高収益な企業体質を確立するための事業構造改革を継続し深化させるとともに、新たな収益基盤の確立に向けた事業構造転換を強力に推進してまいります。

3）基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)
　当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を、2006年６月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年６月及び2012年６月の定時株主総会における承認を得て更新しています。
　本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。
　具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付け等を実施しよう

とする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社経営陣から独立した社外取締役のみで構成される特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と代表執行役の提示した代替案の評価、検討、開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付である場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は原則として認められない旨の行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項を付した新株予約権の無償割当ての実施)がなされ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

4）本プランの特徴(合理性)

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

なお、本プランは、以下のとおり、経済産業省及び法務省が2005年５月27日に発表した企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則(①企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性の原則)を全て充足しており、また、その後の買収防衛策に関する実務や司法界等の関係機関の議論等を踏まえています。

ア．株主意思の反映

本プランは、2006年６月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年６月及び2012年６月開催の定時株主総会における承認を得て更新したものです。

また、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主意思確認総会において株主の皆様の意思を確認することとしています。

イ．独立性の高い社外者の判断による判断と情報開示

当社は委員会設置会社であり、当社の執行役を監督する立場にある３名以上の独立性のある社外取締役のみからなる特別委員会を構成することにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、対象買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えています。

更に、特別委員会の判断の透明性を高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する当社代表執行役の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

ウ．本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されています。これにより、当社の会社役員による恣意的な発動を防止します。

エ．第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

（注）以上は買収防衛策の概要ですので、詳しい内容については当社ウェブサイト(http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/news/20120508_1.pdf)をご参照ください。

(4)　研究開発活動

当期における研究開発費は1,648億円でした。

なお、当四半期連結会計期間における主要な研究開発成果は以下のとおりです。

①新商品

・2011年から独立行政法人国立がん研究センターと進めている共同研究の成果として、当社のグラスレス3Dテレビの技術を応用した「医療用裸眼3Dディスプレイ」を発売しました。本商品を利用することで、エリアディテクターCTシステム「Aquilion ONE™／ViSION Edition」により撮影された血管、骨、臓器及び疾患部の高精細な立体構造を裸眼で見ることができるため、脳外科手術等に役立つものと期待されます。

・タブレット端末や健康機器と在宅サービスクラウドが連携させ、シニア(主に親世帯)と見守り家族(主に離れて暮らす子供世帯)に向けた、「シニア向け在宅サービス」を開始しました。本サービスでは、シニアがタブレット端末に表示されたボタンに応答すること等で、見守り家族がシニアの暮らしを確認できる安心サービスや、血圧、体重等のデータをタブレットに記録し、シニア自ら体調管理を行い、見守り家族がそれを確認できる健康管理サービス等を提供します。

・湿度約100%(※１)のうるおい冷気とピコイオンで野菜の鮮度を長持ちさせる冷蔵庫「VEGETA(ベジータ)」を発売しました。本商品と、11月発売予定の汚れが付きにくい洗濯槽「マジックドラム」採用のドラム式洗濯乾燥機「ZABOON(ザブーン)」及びPM2.5への対応が可能な(※２)「プラズマ空気清浄エアコン大清快 GDRシリーズ」は、東芝ホームITシステム「フェミニティ」へ接続することで、スマートフォンによる、外出先からの冷蔵庫の庫内確認、遠隔操作、故障予知診断、見守りサポート、省エネアドバイス等の様々なサービスを今秋から利用できます(※３)。

②研究開発

・東芝欧州研究所ケンブリッジ研究所と共同で、独自の高速光子検出技術により、世界で初めて複数の送信器と１台の受信器を接続したシステム（量子アクセスネットワーク）を用いて、量子暗号鍵配信(※４)の実験・検証を行うことに成功しました(※５)。この成果は、世界で最も権威ある総合科学雑誌の一つである英国の「Nature」にも掲載されました。

・現在開発中の超臨界(※６)CO_2サイクル火力発電システムにおいて、重要部品であるガスタービン用燃焼器の目標圧力である300気圧での実圧燃焼試験に成功しました。超臨界CO_2サイクル火力発電システムは、既存のガスコンバインドサイクル発電システムと同等の発電効率を有しながら、特別な設備無しで高圧・高純度のCO_2が回収できるとともに、燃料の燃焼に空気でなく酸素を用いるため、燃焼により窒素酸化物が発生しない環境調和型の火力発電システムを実現することができます。今回の燃焼試験の成功により、本システムの実現に向け大きく前進しました。

・川崎市が進める「川崎駅周辺地区スマートコミュニティ実証事業」において、当社の「統合BEMS(※７)によるビル群エネルギー管理サービス」が採用され、今秋から実証事業を開始します。当社のスマートコミュニティセンターを拠点に、川崎市庁舎をはじめ川崎駅周辺の複数のビルをインターネットで接続し、各ビルに対して、電力使用状況の可視化、設備診断のサービス等を提供します。本実証事業において、最大20%の省エネ又はピーク電力削減を目指します。

(注)※１．庫外温度30℃、野菜専用冷却運転時、冷蔵側冷却器着霜状態での冷却器直下の湿度。なお、庫内湿度を約100%にするわけではありません。

※２．PM2.5とは、2.5μm以下の微小粒子状物質の総称です。0.1μm未満の微粒子状物質については、除去の確認ができていません。また、空気中の有害物質のすべてを除去できるものではありません。

※３．サービスを利用するには、別売のHAアダプタ、ITアクセスポイント、庫内カメラユニット、インターネット環境、「フェミニティ倶楽部」への入会が必要です。

※４．量子暗号鍵配信技術は光子の量子力学的な性質によって安全性が保証された暗号技術です。

※５．本件研究成果の一部は、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)の委託研究「セキュアフォトニックネットワーク技術の研究開発」により得られたものです。

※６．気体と液体の境界がなくなり、気体と液体の中間的な性質を持つ状態。

※７．Building Energy Management Systemの略。

(5)　生産、受注及び販売の状況

当期において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(6)　主要な設備等

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありませんが、2013年10月の組織再編に伴い、セグメント別の設備投資計画を以下のとおり組み替えています。

セグメントの名称	設備投資計画額 (億円、発注ベース)
電力・社会インフラ	590
コミュニティ・ソリューション	310
ヘルスケア	110
電子デバイス	1,720
ライフスタイル	100
その他	470
合計	3,300

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、電子デバイス部門においては、当社は、NAND型フラッシュメモリの次世代プロセス品や三次元構造品の生産スペースを確保することを目的に、四日市工場(三重県四日市市)において、第５製造棟の第２期分の建設を開始しました。竣工は2014年夏の予定であり、具体的な設備導入・生産開始時期や生産能力、生産計画等については、市場動向を踏まえ、今後決定していく予定です。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株) (2013年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,237,602,026	4,237,602,026	東京、名古屋、ロンドンの各証券取引所 (東京、名古屋は市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	4,237,602,026	4,237,602,026	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2013年７月１日～ 2013年９月30日	―	4,237,602,026	―	439,901	―	0

(6)【大株主の状況】

2013年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)※１	東京都港区浜松町二丁目11番３号	201,117	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)※１	東京都中央区晴海一丁目８番11号	174,726	4.12
第一生命保険㈱※２	東京都千代田区有楽町一丁目13番１号	115,159	2.72
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部)※３	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	112,320	2.65
日本生命保険(相)※４	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	110,352	2.60
東芝持株会	東京都港区芝浦一丁目１番１号	109,118	2.58
㈱みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	56,343	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口４)※１	東京都中央区晴海一丁目８番11号	55,064	1.30
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人　㈱三菱東京UFJ銀行)※３	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目７番１号)	51,653	1.22
日本興亜損害保険㈱※５	東京都千代田区霞が関三丁目７番３号	51,308	1.21
計	―	1,037,163	24.48

(注) ※１．日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口４)の所有株式数は、すべて各社が信託を受けているものです。

※２．第一生命保険㈱は、上記のほかに第一生命保険㈱(特別勘定年金口)として3,764千株及び第一生命保険㈱(特別勘定変額口)として312千株所有しています。

※３．JP MORGAN CHASE BANK 380055及びTHE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNTは、主として海外の機関投資家の保有株式の保管業務を行うとともに当該機関投資家の株式名義人となっています。

※４．日本生命保険(相)は、上記のほかに日本生命保険(相)(特別勘定年金口)として865千株及び日本生命保険(相)(特別勘定変額口)として213千株所有しています。

※５．日本興亜損害保険㈱は、上記のほかに同社が所有していた当社株式9,500千株を退職給付信託として拠出しています。この議決権行使については、同社が指図権を留保しています。

６．三井住友信託銀行㈱及び共同保有者２社から、各社連名で2012年11月６日付で関東財務局長に変更報告書(大量保有報告書)が提出され、2012年10月31日現在、下記のとおり各社共同で252,604千株(5.96%)の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社としては当第２四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため上記表には含めていません。

会　社　名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行㈱	200,007	4.72
三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱	9,822	0.23
日興アセットマネジメント㈱	42,775	1.01
合　計	252,604	5.96

７．㈱三菱東京UFJ銀行及び共同保有者３社から、各社連名で2013年５月20日付で関東財務局長に変更報告書(大量保有報告書)が提出され、2013年５月13日現在、下記のとおり各社共同で217,885千株(5.14%)の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社としては当第２四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため上記表には含めていません。

会　社　名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱三菱東京UFJ銀行	31,000	0.73
三菱UFJ信託銀行㈱	164,179	3.87
三菱UFJ投信㈱	14,772	0.35
三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	7,933	0.19
合　計	217,885	5.14

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2013年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　2,930,000	―	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式　―	―	―
完全議決権株式(その他)※１	普通株式 4,216,230,000	4,216,230	単元株式数1,000株
単元未満株式※２	普通株式　18,442,026	―	―
発行済株式総数	4,237,602,026	―	―
総株主の議決権	―	4,216,230	―

(注) ※１．上記「完全議決権株式(その他)」の中には、㈱証券保管振替機構名義の株式が23千株(議決権23個)が含まれています。

※２．上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式354株が含まれています。

②【自己株式等】

2013年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱東芝	東京都港区芝浦一丁目１番１号	2,930,000	―	2,930,000	0.07
計	―	2,930,000	―	2,930,000	0.07

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第２四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりです。

①新任執行役(2013年10月１日就任)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
執行役上席常務	コミュニティ・ソリューション社社長	秋　葉　慎一郎	1956年８月１日	1979年４月　当社入社 2008年６月　電力流通・産業システム社社長附 2011年４月　社会インフラシステム社社長附 2011年６月　東芝エレベータ㈱代表取締役社長(現在) 2013年10月　執行役上席常務(コミュニティ・ソリューション社社長)(現在) 他の会社の代表状況 東芝エレベータ㈱代表取締役社長	11 (2013年９月末現在)

(注)任期は、2013年10月１日から2014年６月開催予定の定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結の時までです。

②役職の異動(変更点は下線で示しています。)

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、営業統括部担当、コーポレートコミュニケーション部担当、デザインセンター担当、支社担当	代表執行役社長補佐、CSR本部長、営業統括グループ担当	下　光　秀二郎	2013年10月１日
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、電力・社会インフラ事業グループ分担、コミュニティ・ソリューション事業グループ分担、リスクマネジメント部担当、法務部担当、ワークプレイス変革推進プロジェクトチームプロジェクトマネージャー	代表執行役社長補佐、社会インフラ事業グループ分担、スマートコミュニティ事業統括担当、ワークプレイス変革推進プロジェクトチームプロジェクトマネージャー、法務グループ担当、輸出管理グループ担当	北　村　秀　夫	2013年10月１日
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、財務部担当	代表執行役社長補佐、財務グループ担当	久　保　　誠	2013年10月１日
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、ヘルスケア事業グループ分担、技術・イノベーション部担当、情報システム部担当、新規事業開発部担当、研究開発センター担当、ソフトウェア技術センター担当	代表執行役社長補佐、クラウド・ソリューション事業担当、イノベーション推進本部長、情報・セキュリティグループ担当、技術統括グループ担当	須　藤　　亮	2013年10月１日

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役専務	ライフスタイル事業グループ分担	デジタルプロダクツ事業グループ分担	深串方彦	2013年10月１日
取締役 執行役専務	電子デバイス事業グループ分担、品質推進部担当	電子デバイス事業グループ分担、部品材料事業統括担当、品質統括本部長	小林清志	2013年10月１日
取締役 執行役上席常務	人事・総務部担当	人事グループ担当	牛尾文昭	2013年10月１日
執行役専務	リスクマネジメント部長	輸出管理部長	齋藤浩	2013年10月１日
執行役上席常務	コミュニティ・ソリューション社副社長	コンシューマエレクトロニクス事業グループ分担、新照明システム事業統括担当	豊原正恭	2013年10月１日
執行役上席常務	クラウド＆ソリューション社社長	セミコンダクター＆ストレージ社副社長	錦織弘信	2013年10月１日
執行役上席常務	営業統括部長	営業企画室長	竹中直紀	2013年10月１日
執行役上席常務	生産企画部担当、調達部担当、生産技術センター担当	調達・ロジスティクスグループ担当、生産統括グループ担当	西田直人	2013年10月１日
執行役常務	経営企画部担当、グローバル・シェアードサービス推進プロジェクトチームプロジェクトマネージャー	戦略企画グループ担当、グローバル・シェアードサービス推進プロジェクトチームプロジェクトマネージャー	井頭弘	2013年10月１日
執行役常務	クラウド＆ソリューション社副社長	クラウド＆ソリューション事業統括部長	下辻成佳	2013年10月１日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第44号)第３条の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第４条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第２四半期連結会計期間(2013年７月１日から2013年９月30日まで)及び当第２四半期連結累計期間(2013年４月１日から2013年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記番号	2012年度の連結貸借対照表(2013年３月31日現在) 金額(百万円)		構成比(%)	2013年度第２四半期(2013年９月30日現在) 金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び現金同等物			209,169			185,843	
２．受取手形及び売掛金							
(1) 受取手形		33,620			33,748		
(2) 売掛金		1,355,551			1,226,112		
(3) 貸倒引当金		△16,864	1,372,307		△14,042	1,245,818	
３．棚卸資産	5		1,003,108			1,044,358	
４．短期繰延税金資産	8		146,967			128,285	
５．未収入金			155,961			164,173	
６．前払費用及びその他の流動資産	3及び11		272,928			324,341	
流動資産合計			3,160,440	51.8		3,092,818	50.6
Ⅱ　長期債権及び投資							
１．長期受取債権			30,379			983	
２．関連会社に対する投資及び貸付金			411,418			413,983	
３．投資有価証券及びその他の投資	3及び4		264,391			303,356	
長期債権及び投資合計			706,188	11.6		718,322	11.8
Ⅲ　有形固定資産							
１．土地			99,102			98,776	
２．建物及び構築物			948,918			959,401	
３．機械装置及びその他の有形固定資産			2,081,402			2,093,009	
４．建設仮勘定			90,858			86,556	
			3,220,280			3,237,742	
５．減価償却累計額			△2,335,600			△2,328,591	
有形固定資産合計			884,680	14.5		909,151	14.9
Ⅳ　その他の資産							
１．のれん及びその他の無形資産			912,128			948,090	
２．長期繰延税金資産	8		336,330			339,160	
３．その他			100,236			97,302	
その他の資産合計			1,348,694	22.1		1,384,552	22.7
資産合計			6,100,002	100.0		6,104,843	100.0

区分	注記番号	2012年度の連結貸借対照表(2013年３月31日現在) 金額(百万円)	構成比(%)	2013年度第２四半期(2013年９月30日現在) 金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
１．短期借入金		191,453		241,962	
２．１年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	11	241,675		176,971	
３．支払手形及び買掛金		1,190,201		1,042,279	
４．未払金及び未払費用		434,790		423,490	
５．未払法人税等及びその他の未払税金		57,465		41,019	
６．前受金		297,902		309,433	
７．その他の流動負債	3,11及び13	323,953		310,661	
流動負債合計		2,737,439	44.9	2,545,815	41.7
Ⅱ　固定負債					
１．社債及び長期借入金	11	1,038,448		1,135,249	
２．未払退職及び年金費用	6	715,450		695,880	
３．その他の固定負債	3及び11	192,588		198,430	
固定負債合計		1,946,486	31.9	2,029,559	33.2
負債合計		4,683,925	76.8	4,575,374	74.9
(資本の部)	9				
Ⅰ　株主資本					
１．資本金					
発行可能株式総数 10,000,000,000株					
発行済株式数					
2013年３月31日及び2013年９月30日 4,237,602,026株		439,901	7.2	439,901	7.2
２．資本剰余金		404,430	6.6	404,204	6.6
３．利益剰余金		635,419	10.4	640,012	10.5
４．その他の包括損失累計額		△443,940	△7.2	△354,836	△5.8
５．自己株式(取得原価)					
2013年３月31日 2,789,946株		△1,542	△0.0		
2013年９月30日 2,930,354株				△1,608	△0.0
株主資本合計		1,034,268	17.0	1,127,673	18.5
Ⅱ　非支配持分		381,809	6.2	401,796	6.6
資本合計		1,416,077	23.2	1,529,469	25.1
契約債務及び偶発債務	12,13及び14				
負債及び資本合計		6,100,002	100.0	6,104,843	100.0

(2)【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

区分	注記番号	2012年度 第２四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年９月30日) 金額(百万円)	百分比(%)	2013年度 第２四半期連結累計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年９月30日) 金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ　売上高及びその他の収益					
１．売上高		2,685,910	100.0	3,039,207	100.0
２．受取利息及び配当金		4,450	0.2	4,712	0.2
３．持分法による投資利益		9,199	0.3	5,643	0.2
４．その他の収益	7及び11	37,948	1.4	25,200	0.8
		2,737,507	101.9	3,074,762	101.2
Ⅱ　売上原価及び費用					
１．売上原価		2,028,718	75.5	2,279,843	75.0
２．販売費及び一般管理費		588,495	21.9	653,791	21.5
３．支払利息		16,494	0.6	16,184	0.6
４．その他の費用	7及び11	61,064	2.3	73,053	2.4
		2,694,771	100.3	3,022,871	99.5
Ⅲ　税金等調整前四半期純利益		42,736	1.6	51,891	1.7
Ⅳ　法人税等	8	12,919	0.5	20,756	0.7
Ⅴ　非支配持分控除前四半期純利益		29,817	1.1	31,135	1.0
Ⅵ　非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)		4,671	0.2	9,603	0.3
Ⅶ　当社株主に帰属する四半期純利益		25,146	0.9	21,532	0.7
１株当たり情報　(単位：円)					
１．基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	10	5.94		5.08	
２．配当金		4.00		4.00	

【第２四半期連結会計期間】

区分	注記番号	2012年度 第２四半期連結会計期間 (自　2012年７月１日 至　2012年９月30日) 金額(百万円)	百分比(%)	2013年度 第２四半期連結会計期間 (自　2013年７月１日 至　2013年９月30日) 金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ　売上高及びその他の収益					
１．売上高		1,417,047	100.0	1,648,609	100.0
２．受取利息及び配当金		2,044	0.1	2,172	0.1
３．持分法による投資利益		6,918	0.5	4,608	0.3
４．その他の収益	7及び11	32,718	2.3	6,052	0.4
		1,458,727	102.9	1,661,441	100.8
Ⅱ　売上原価及び費用					
１．売上原価		1,060,974	74.8	1,232,799	74.8
２．販売費及び一般管理費		298,847	21.1	334,583	20.3
３．支払利息		8,301	0.6	8,242	0.5
４．その他の費用	7及び11	33,210	2.3	51,330	3.1
		1,401,332	98.8	1,626,954	98.7
Ⅲ　税金等調整前四半期純利益		57,395	4.1	34,487	2.1
Ⅳ　法人税等	8	17,372	1.3	13,794	0.8
Ⅴ　非支配持分控除前四半期純利益		40,023	2.8	20,693	1.3
Ⅵ　非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)		2,772	0.2	4,464	0.3
Ⅶ　当社株主に帰属する四半期純利益		37,251	2.6	16,229	1.0
１株当たり情報　(単位：円)					
１．基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	10	8.80		3.83	
２．配当金		4.00		4.00	

(3)【四半期連結包括損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

区分	注記番号	2012年度 第２四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年９月30日) 金額(百万円)	2013年度 第２四半期連結累計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年９月30日) 金額(百万円)
Ⅰ　非支配持分控除前四半期純利益		29,817	31,135
Ⅱ　その他の包括利益(△損失)、税効果控除後	9		
１．未実現有価証券評価損益		△11,119	25,059
２．外貨換算調整額		△57,034	62,817
３．年金負債調整額		11,353	12,778
４．未実現デリバティブ評価損益		△490	703
その他の包括利益（△損失）合計		△57,290	101,357
非支配持分控除前四半期包括利益（△損失）		△27,473	132,492
Ⅲ　非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)		△7,113	21,856
当社株主に帰属する四半期包括利益（△損失）		△20,360	110,636

【第２四半期連結会計期間】

区分	注記番号	2012年度 第２四半期連結会計期間 (自　2012年７月１日 至　2012年９月30日) 金額(百万円)	2013年度 第２四半期連結会計期間 (自　2013年７月１日 至　2013年９月30日) 金額(百万円)
Ⅰ　非支配持分控除前四半期純利益		40,023	20,693
Ⅱ　その他の包括利益(△損失)、税効果控除後	9		
１．未実現有価証券評価損益		△788	15,946
２．外貨換算調整額		△6,749	15,171
３．年金負債調整額		5,975	9,996
４．未実現デリバティブ評価損益		△760	△1,425
その他の包括利益（△損失）合計		△2,322	39,688
非支配持分控除前四半期包括利益		37,701	60,381
Ⅲ　非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)		2,972	7,977
当社株主に帰属する四半期包括利益		34,729	52,404

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	2012年度 第２四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年９月30日) 金額(百万円)		2013年度 第２四半期連結累計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年９月30日) 金額(百万円)	
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
１．非支配持分控除前四半期純利益		29,817		31,135
２．営業活動により減少したキャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	105,189		91,463	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	△1,354		2,568	
(3) 繰延税金	△8,021		△1,361	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△2,820		3,108	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益及び減損、純額	3,468		2,326	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	140		△526	
(7) 受取債権の減少	246,630		111,110	
(8) 棚卸資産の増加	△124,023		△32,194	
(9) 支払債務の減少	△280,128		△171,547	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の減少	△9,030		△21,763	
(11) 前受金の増加	5,886		5,846	
(12) その他	7,572	△56,491	△34,657	△45,627
営業活動により減少したキャッシュ(純額)		△26,674		△14,492
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
１．有形固定資産及び無形資産の売却収入		45,071		16,682
２．投資有価証券の売却収入		1,741		95
３．有形固定資産の購入		△147,410		△104,521
４．無形資産の購入		△15,200		△27,771
５．投資有価証券の購入		△4,112		△2,191
６．関連会社に対する投資等の減少		7,287		2,427
７．その他		△30,519		△16,925
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		△143,142		△132,204
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
１．長期借入金の借入		53,489		120,550
２．長期借入金の返済		△45,147		△76,313
３．短期借入金の増加		145,088		94,270
４．配当金の支払		△20,208		△20,314
５．自己株式の取得、純額		△18		△66
６．その他		△30		164
財務活動により増加したキャッシュ(純額)		133,174		118,291
Ⅳ　為替変動の現金及び現金同等物への影響額		△7,320		5,079
Ⅴ　現金及び現金同等物純減少額		△43,962		△23,326
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高		214,305		209,169
Ⅶ　現金及び現金同等物四半期末残高		170,343		185,843

四半期連結財務諸表に対する注記

１．会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計慣行に従っています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

当社は、1962年２月に米国預託証券を発行し、1970年２月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年３月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年３月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

当社は、米国預託証券の発行により1962年２月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終結したため、現在は登録していません。

当社がこの四半期連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、四半期連結財務諸表に対する注記において、原則として、「当社」という用語は「㈱東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「㈱東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

1)　四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

2)　未払退職及び年金費用

ASC 715「報酬－退職給付」に基づき未払退職及び年金費用を計上し、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金の代行部分の返上の会計処理を行っています。

これらの会計処理による税金等調整前四半期純利益(損失)に対する影響額は、2012年度及び2013年度の各第２四半期連結累計期間において、それぞれ3,087百万円(利益)及び964百万円(利益)です。また、2012年度及び2013年度の各第２四半期連結会計期間において、それぞれ1,446百万円(利益)及び513百万円(利益)です。

3)　有給休暇引当金

ASC 710「報酬－全般」に基づき、従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

4)　のれん及びその他の無形資産

ASC 350「無形資産－のれん及びその他」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも１年に一度は減損のテストを行っています。

5)　新株発行費

新株発行費は、税効果考慮後の金額を資本剰余金から控除しています。

２．主要な会計方針の要約

1)　四半期特有の会計処理

法人税等の計算

当社は、法人税等について、2012年度及び2013年度の各第２四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、2012年度及び2013年度の各第２四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2)　新会計基準

2013年４月１日より開始する連結会計年度から「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という。) 2013-02が適用になりました。ASU 2013-02は、ASC 220「包括利益」を改訂し、その他の包括利益累計額の項目ごとに当期純利益へ組み替えられた金額を開示し、また、その他の包括利益累計額から組み替えられた重要な金額を、当期純利益が表示されている計算書又は注記のいずれかにおいて、当該計算書の科目ごとに開示することを要求しています。当社においては、注記による開示を選択し、注記９．に記載しています。

3)　組替再表示

2012年度第２四半期連結累計期間、2012年度第２四半期連結会計期間及び2012年度の連結財務諸表については、2013年度第２四半期連結累計期間及び2013年度第２四半期連結会計期間の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

4)　減価償却方法の変更

有形固定資産(主要な改造、改良及び追加工事を含む。)は、取得原価により計上されています。当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、これまで主として定率法を採用していました。海外子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法を採用していました。

2013年４月１日より、当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法を、主として定額法に変更しています。

当社グループは、当連結会計年度より開始した「2013年度中期経営計画」において、注力分野の明確化による安定収益基盤の確立、拠点最適化や海外M&Aを始めとしたグローバル事業展開の加速を継続的に推進しています。

これらの施策により、海外における最適地生産および国内製造拠点のスリム化が進み、高付加価値品の生産に特化することで、より安定的な収益が見込まれます。また、国内既存設備については、拠点集約により設備稼働が平準化され、設備投資計画についても、既存設備の更新及び合理化を中心に予定しており、今後の設備稼働は安定的に推移することが見込まれる為、国内における有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更することがより適切な原価配分を可能にすると判断しました。

ASC 250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、この減価償却の方法の変更は、会計方針の変更による会計上の見積りの変更となり、2013年４月１日以降に影響します。従来の方法と比較して、2013年度第２四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益及び当社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ13,944百万円及び8,866百万円増加し、基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は2.09円増加しています。また、2013年度第２四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益及び当社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ7,873百万円及び4,981百万円増加し、基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は1.18円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は注記16.に記載しています。

３．公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定」は、公正価値を、市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル１からレベル３までの優先順位が以下のとおり設定されています。

レベル１ - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格
レベル２ - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格
活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格
観察可能な市場価格以外のインプット
相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット
レベル３ - 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2013年３月31日及び2013年９月30日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年３月31日現在			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	203,355	268	—	203,623
負債証券	—	—	3,742	3,742
金融派生商品：				
先物為替予約	—	4,926	—	4,926
通貨オプション	—	616	—	616
資産合計	203,355	5,810	3,742	212,907
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	4,828	—	4,828
金利スワップ契約	—	3,711	—	3,711
通貨スワップ契約	—	177	—	177
負債合計	—	8,716	—	8,716

(単位：百万円)

	2013年９月30日現在			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	244,717	108	—	244,825
負債証券	—	—	4,369	4,369
金融派生商品：				
先物為替予約	—	2,668	—	2,668
通貨スワップ契約	—	548	—	548
通貨オプション	—	178	—	178
資産合計	244,717	3,502	4,369	252,588
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	2,150	—	2,150
金利スワップ契約	—	1,184	—	1,184
通貨スワップ契約	—	1,250	—	1,250
負債合計	—	4,584	—	4,584

投資有価証券

レベル１には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル２にはレベル１に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル３には社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル２に分類しています。これらは、外国為替レート及びLIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結累計期間において、レベル３に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第２四半期連結累計期間
	投資有価証券
期首残高	3,067
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	△105
購入	3,255
売却	―
発行	―
決済	△3,062
四半期末残高	3,155

(単位：百万円)

	2013年度 第２四半期連結累計期間
	投資有価証券
期首残高	3,742
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	181
購入	―
売却	―
発行	446
決済	―
四半期末残高	4,369

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結累計期間において、レベル３に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債です。

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結会計期間において、レベル３に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第２四半期連結会計期間
	投資有価証券
四半期首残高	3,179
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	△24
購入	―
売却	―
発行	―
決済	―
四半期末残高	3,155

(単位：百万円)

	2013年度 第２四半期連結会計期間
	投資有価証券
四半期首残高	4,329
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	40
購入	―
売却	―
発行	―
決済	―
四半期末残高	4,369

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結会計期間において、レベル３に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債です。

非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結累計期間において、非継続的に公正価値により評価された資産及び負債に重要性はありません。また、2012年度及び2013年度の各第２四半期連結会計期間において、非継続的に公正価値により評価された資産及び負債に重要性はありません。

４．投資有価証券及びその他の投資

2013年３月31日及び2013年９月30日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年３月31日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	67,419	137,108	904	203,623
負債証券	3,351	391	0	3,742
	70,770	137,499	904	207,365

(単位：百万円)

	2013年９月30日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	71,535	174,962	1,672	244,825
負債証券	3,797	572	0	4,369
	75,332	175,534	1,672	249,194

2013年３月31日及び2013年９月30日現在において、負債証券の主な内容は社債です。

2013年９月30日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得価額	公正価値
１年以内	0	0
１年超５年以内	96	102
５年超10年以内	3,701	4,267
	3,797	4,369

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結累計期間において、売却可能有価証券の売却額、売却総利益及び売却総損失の金額に重要性はありません。また、2012年度及び2013年度の各第２四半期連結会計期間において、これらの金額に重要性はありません。

2013年３月31日及び2013年９月30日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2013年３月31日及び2013年９月30日現在において、原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ52,009百万円及び49,850百万円です。

2013年３月31日及び2013年９月30日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は、それぞれ51,843百万円及び49,837百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結累計期間において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損の金額に重要性はありません。また、2012年度及び2013年度の各第２四半期連結会計期間において、これらの金額に重要性はありません。

５．棚卸資産

2013年３月31日及び2013年９月30日現在における棚卸資産の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年３月31日現在	2013年９月30日現在
製品	331,107	350,539
仕掛品	494,361	510,802
原材料	177,640	183,017
	1,003,108	1,044,358

６．未払退職及び年金費用

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結累計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第２四半期連結累計期間	2013年度 第２四半期連結累計期間
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	27,030	29,371
予測給付債務に対する利息費用	17,226	17,020
年金資産の期待収益	△11,732	△14,091
過去勤務費用償却額	△1,748	△1,796
認識された保険数理上の損失	18,795	13,667
期間純退職及び年金費用	49,571	44,171

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結会計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第２四半期連結会計期間	2013年度 第２四半期連結会計期間
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	13,728	14,564
予測給付債務に対する利息費用	8,586	8,504
年金資産の期待収益	△5,841	△7,086
過去勤務費用償却額	△859	△921
認識された保険数理上の損失	9,430	6,630
期間純退職及び年金費用	25,044	21,691

７．その他の収益及びその他の費用

為替換算差損益

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結累計期間における為替換算差損益は、それぞれ10,214百万円(損失)及び4,555百万円(利益)です。また、2012年度及び2013年度の各第２四半期連結会計期間における為替換算差損益は、それぞれ32百万円(損失)及び2,892百万円(損失)です。

有価証券売却損

2012年度第２四半期連結累計期間及び2012年度第２四半期連結会計期間における有価証券売却損に重要性はありません。2013年度第２四半期連結累計期間及び2013年度第２四半期連結会計期間における有価証券売却損は、それぞれ11,068百万円及び9,216百万円です。これらは主に、海外子会社の売却による為替換算調整勘定の影響によるものです。

固定資産売廃却損益

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結累計期間における固定資産売廃却損益は、それぞれ3,452百万円(損失)及び2,129百万円(損失)です。2012年度第２四半期連結累計期間においては、固定資産売却益2,542百万円及び固定資産売廃却損5,994百万円が計上されています。2013年度第２四半期連結累計期間においては、固定資産売却益1,878百万円及び固定資産売廃却損4,007百万円が計上されています。また、2012年度及び2013年度の各第２四半期連結会計期間における固定資産売廃却損益は、それぞれ1,485百万円(損失)及び2,130百万円(損失)です。2012年度第２四半期連結会計期間においては、固定資産売却益2,359百万円及び固定資産売廃却損3,844百万円が計上されています。2013年度第２四半期連結会計期間においては、固定資産売却益821百万円及び固定資産売廃却損2,951百万円が計上されています。

８．法人税等

当社の当連結会計年度における法定実効税率は38.0%です。2012年度及び2013年度の各第２四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書上の見積実効税率は、それぞれ30.4%及び40.0%です。2012年度第２四半期連結累計期間における法定実効税率と見積実効税率との乖離は、税負担率の低い海外子会社の影響等によるものです。

９．資本の部

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2012年３月31日現在残高	863,481	366,730	1,230,211
非支配持分との資本取引及びその他	△1,003	16,083	15,080
当社株主への配当金	△16,939	—	△16,939
非支配持分への配当金	—	△2,358	△2,358
四半期包括損失：			
四半期純利益	25,146	4,671	29,817
その他の包括利益(△損失)、税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	△11,693	574	△11,119
外貨換算調整額	△44,690	△12,344	△57,034
年金負債調整額	11,343	10	11,353
未実現デリバティブ評価損益	△466	△24	△490
四半期包括損失	△20,360	△7,113	△27,473
自己株式の取得及び処分(純額)	△14	—	△14
2012年９月30日現在残高	825,165	373,342	1,198,507

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2013年３月31日現在残高	1,034,268	381,809	1,416,077
非支配持分との資本取引及びその他	△226	753	527
当社株主への配当金	△16,939	—	△16,939
非支配持分への配当金	—	△2,622	△2,622
四半期包括利益：			
四半期純利益	21,532	9,603	31,135
その他の包括利益(△損失)、税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	22,478	2,581	25,059
外貨換算調整額	53,827	8,990	62,817
年金負債調整額	11,917	861	12,778
未実現デリバティブ評価損益	882	△179	703
四半期包括利益	110,636	21,856	132,492
自己株式の取得及び処分(純額)	△66	—	△66
2013年９月30日現在残高	1,127,673	401,796	1,529,469

2013年度第２四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	未実現有価証券評価損益	外貨換算調整額	年金負債調整額	未実現デリバティブ評価損益	合計
期首残高	78,165	△219,548	△301,584	△973	△443,940
組替前その他の包括利益	22,484	44,113	4,454	1,731	72,782
その他の包括損失累計額からの組替金額	△6	9,714	7,463	△849	16,322
純変動額	22,478	53,827	11,917	882	89,104
四半期末残高	100,643	△165,721	△289,667	△91	△354,836

2013年度第２四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額から組み替えられた金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	その他の包括損失累計額からの組替金額	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
	△9	その他の収益
	3	法人税等
	△6	非支配持分控除前四半期純利益
	―	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	△6	当社株主に帰属する四半期純利益
外貨換算調整額		
	9,739	その他の費用
	―	法人税等
	9,739	非支配持分控除前四半期純利益
	25	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	9,714	当社株主に帰属する四半期純利益
年金負債調整額		
	11,871	(注) 1
	△4,190	法人税等
	7,681	非支配持分控除前四半期純利益
	218	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	7,463	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益		
	△1,607	その他の収益
	610	法人税等
	△997	非支配持分控除前四半期純利益
	△148	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	△849	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計－税効果及び非支配持分調整後	16,322	

(注)　１．期間純退職及び年金費用に含まれています。詳細については、注記６．にて開示しています。
２．その他の包括損失累計額からの組替金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

2013年度第２四半期連結会計期間におけるその他の包括損失累計額から組み替えられた金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	その他の包括損失累計額からの組替金額	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
	△9	その他の収益
	3	法人税等
	△6	非支配持分控除前四半期純利益
	―	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	△6	当社株主に帰属する四半期純利益
外貨換算調整額		
	9,907	その他の費用
	―	法人税等
	9,907	非支配持分控除前四半期純利益
	―	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	9,907	当社株主に帰属する四半期純利益
年金負債調整額		
	5,709	(注) 1
	△2,015	法人税等
	3,694	非支配持分控除前四半期純利益
	89	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	3,605	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益		
	△481	その他の収益
	186	法人税等
	△295	非支配持分控除前四半期純利益
	△38	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	△257	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計－税効果及び非支配持分調整後	13,249	

(注)　１．期間純退職及び年金費用に含まれています。詳細については、注記６．にて開示しています。
２．その他の包括損失累計額からの組替金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

10. １株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益に関する基本的１株当たり四半期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度第２四半期連結累計期間	2013年度第２四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	25,146	21,532

(単位：千株)

	2012年度第２四半期連結累計期間	2013年度第２四半期連結累計期間
加重平均発行済普通株式数	4,234,938	4,234,741

(単位：円)

	2012年度第２四半期連結累計期間	2013年度第２四半期連結累計期間
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	5.94	5.08

なお、希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結会計期間における当社株主に帰属する四半期純利益に関する基本的１株当たり四半期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度第２四半期連結会計期間	2013年度第２四半期連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	37,251	16,229

(単位：千株)

	2012年度第２四半期連結会計期間	2013年度第２四半期連結会計期間
加重平均発行済普通株式数	4,234,923	4,234,705

(単位：円)

	2012年度第２四半期連結会計期間	2013年度第２四半期連結会計期間
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	8.80	3.83

なお、希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

11. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2013年から2020年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フロー ヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価格の変動額と相殺されるため、損益に与える影響はありません。

キャッシュ・フロー ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨オプションは、それぞれ向こう７年間及び１年間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、向こう６年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額103百万円がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する当期純利益(損失)へ組み替えられると予想しています。

ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識されます。

2013年３月31日及び2013年９月30日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年３月31日現在	2013年９月30日現在
先物為替予約		
外貨売契約	110,637	74,662
外貨買契約	94,190	114,268
金利スワップ契約	543,520	527,012
通貨スワップ契約	123,376	70,785
通貨オプション	25,955	17,378

(2) 金融商品の公正価値

2013年３月31日及び2013年９月30日現在における金融商品の公正価値及び四半期連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	計上科目	2013年 ３月31日現在	2013年 ９月30日現在
ヘッジ指定の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	2,733	1,634
通貨オプション	前払費用及びその他の流動資産	616	178
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△1,492	△926
金利スワップ契約	その他の流動負債	△143	△64
	その他の固定負債	△3,547	△1,104
ヘッジ指定以外の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	2,193	1,034
通貨スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産	―	548
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△3,336	△1,224
金利スワップ契約	その他の固定負債	△21	△16
通貨スワップ契約	その他の流動負債	△177	△1,250

(単位：百万円)

	2013年３月31日現在		2013年９月30日現在	
	貸借対照表計上額	公正価値	貸借対照表計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
負債：				
社債及び長期借入金	△1,245,214	△1,252,204	△1,277,763	△1,284,161

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記４．にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。

投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。

社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積現在価値により見積り、レベル２又はレベル３に分類しています。

その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。

これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2012年度第２四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)計上額	その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
		計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	△971	その他の費用	△1,082	その他の収益	419
金利スワップ契約	△1,034				
通貨オプション	457				

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	2,043

2013年度第２四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)計上額	その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
		計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	755	その他の収益	750	その他の収益	193
金利スワップ契約	1,282				
通貨オプション	△306	その他の収益	99	その他の収益	83

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△976

2012年度第２四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)計上額	その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
		計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	△514	その他の収益	38	その他の収益	285
金利スワップ契約	△446				
通貨オプション	334				

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△1,052

2013年度第２四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)計上額	その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
		計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	629	その他の収益	233	その他の収益	95
金利スワップ契約	△1,854				
通貨オプション	58	その他の収益	24	その他の費用	△37

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△583

12. 契約債務及び偶発債務

2013年３月31日及び2013年９月30日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務及びライセンス等に係る無条件購入義務の合計は、それぞれ26,005百万円及び39,051百万円です。

2013年３月31日及び2013年９月30日現在において、注記13. にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、それぞれ341百万円及び276百万円であり、手形の割引に係る遡及義務等が含まれています。

13. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2013年３月31日現在では2013年から2023年にかけて、2013年９月30日現在では2013年から2023年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2013年３月31日及び2013年９月30日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ328,971百万円及び64,160百万円です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社グループは、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。これらの保証は、2013年から2032年にかけて期限が到来します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2013年３月31日及び2013年９月30日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ4,784百万円及び4,168百万円です。しかしながら、当社グループは、債務保証の履行による支払の大部分は当社グループの保険によって補塡されると考えています。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社グループは、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社グループはこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2017年９月までの間に終了します。2013年３月31日及び2013年９月30日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ18,668百万円及び8,795百万円です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社グループは、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社グループは、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常３ヶ月以内に期限が到来します。2013年３月31日及び2013年９月30日現在において、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は、それぞれ7,172百万円及び6,491百万円です。

2013年３月31日及び2013年９月30日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第２四半期連結累計期間	2013年度 第２四半期連結累計期間
期首残高	40,902	36,081
増加額	26,850	18,652
目的使用による減少額	△30,678	△22,404
外貨換算調整額	△1,458	1,142
四半期末残高	35,616	33,471

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結会計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第２四半期連結会計期間	2013年度 第２四半期連結会計期間
四半期首残高	39,806	34,613
増加額	9,923	7,337
目的使用による減少額	△13,931	△8,483
外貨換算調整額	△182	4
四半期末残高	35,616	33,471

14. 訴訟事項

2007年１月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため2007年４月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年７月、EU一般裁判所の判決が下り、当社に対する課徴金は全て取り消されましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定は支持されました。しかしながら、かかる判決内容は当社の事実認識と異なるため、2011年９月、EU司法裁判所に上訴しました。今後、上訴審において当社の考えを主張していきます。また、2012年６月、欧州委員会は、上述の判決により取り消された課徴金を算定し直し、当社に対し再賦課することを決定しました。この決定による課徴金の額は、当社に対し56.8百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。2012年９月、当社は、この決定に関する手続及びその内容が不当であるとして、EU一般裁判所へ提訴しました。

2011年２月、防衛省は、当社と防衛省の間で締結された「F-15用偵察システム」に関する開発製造請負契約につき一方的に解除の通知を行いました。2011年７月、当社は、この防衛省による解除を不当として、既に完成している部分についての代金等約9,319百万円の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2006年12月以降、米国において、当社グループ等に対し、液晶ディスプレイ関連製品の購入者等から米国競争法違反の疑いを理由に損害賠償を求める訴訟が提起され、このうち集団訴訟については原告との間で和解に合意しましたが、個別企業等との訴訟は係属しています。液晶ディスプレイ事業において当社グループは一切の違法行為はないと考えているため、当社の主張が認められるよう、あらゆる法的手段を用いて対応を進めていきます。

2012年12月、欧州委員会は、テレビ用カラーブラウン管市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社に対し約28百万ユーロ、これに加えてパナソニック株式会社及びMT映像ディスプレイ株式会社と連帯して約87百万ユーロの課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っていないため、2013年２月、EU一般裁判所へ提訴しました。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社グループは現在、これらすべての争訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信しています。当社グループ及び当社グループの法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信しています。

15. 企業結合

㈱ニューフレアテクノロジー

当社は、2012年12月26日、当社の持分法適用会社であった㈱ニューフレアテクノロジー(以下「NFT」という。)の発行済株式の約8.8%を約5,886百万円で追加取得しました。これに伴い、当社は、NFTの全発行済株式の50%超を確保し、NFTを連結子会社としました。

NFTは高度な技術を要する半導体製造装置を製造・販売していますが、当社と関連技術の開発において関係が強く、今後も技術的に優れた製品を市場へ安定的に供給していくため、当社からの技術支援及び経営面でのサポート並びに高度技術を安定的に保持する必要があると判断しました。

当社は、ASC 805「企業結合」(以下「ASC 805」という。)に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額、既保有持分及び非支配持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日現在
取得金額	5,886
既保有持分	25,886
非支配持分	31,439
合計	63,211
流動資産	53,194
固定資産	4,880
償却無形資産	26,839
流動負債	22,796
固定負債	16,687
識別可能純資産合計	45,430

取得した識別可能な無形資産は、主に技術に基づく無形資産です。これらの無形資産の加重平均償却期間は約8.9年です。

取得金額、既保有持分及び非支配持分から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の17,781百万円をのれんに計上しており、計上されたのれんは電子デバイス部門に配分されています。なお、追加取得前に当社が保有していた持分の簿価は9,466百万円であり、追加取得時の市場価格により再測定した公正価値との差額は損益として認識しています。

NFTの経営成績は、2012年度第３四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれています。2012年度の当社の連結損益計算書に含まれているNFTの売上高は13,319百万円であり、当期純利益は2,579百万円です。

IBMのリテール・ストア・ソリューション事業

当社の連結子会社である東芝テック㈱(以下「テック」という。)は、2012年４月17日(日本時間)に米国法人IBM社(International Business Machines Corporation、以下「IBM」という。)と同社のリテール・ストア・ソリューション事業(以下「RSS事業」という。)を850百万米ドルで取得する契約を締結し、同年７月31日(米国東部時間)に当該事業を取得しました。

事業の取得は、当該契約に基づき、日本に持株会社(東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱、以下「持株会社」という。)及び、その傘下に、米国をはじめとする44の国・地域において新会社及び支店が設立され、その新会社を通じて行われました。なお、当該持株会社に対する出資比率はテックが80.1%、IBMの子会社であるIBM Taiwan Holdings B.V.(以下「IBM Taiwan」という。)が19.9%となっています。

事業取得の対価については価格調整条項に基づき、当初の契約における850百万米ドルから797百万米ドルとなりました。このうち、取得対価総額の80.1%相当が当四半期報告書提出日現在までに支払われました。また、2015年７月31日に、IBM Taiwanが保有する19.9%相当の株式の買取において支払が行われ、その最終の支払と同時に持株会社はテックの完全子会社になります。

テックは、RSS事業取得後、米州、欧州、日本、アジアなど全世界で成長著しいリテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開し、顧客に新しい価値を提供するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなります。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額及び非支配持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日現在
取得金額	49,903
非支配持分	12,398
合計	62,301
流動資産	3,953
固定資産	47,164
流動負債	9,511
固定負債	147
識別可能純資産合計	41,459

取得した識別可能な無形資産は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
顧客関連無形資産	27,684	(加重平均償却期間　17.0年)
技術関連無形資産	14,071	(加重平均償却期間　15.7年)
ブランドネーム	1,954	(加重平均償却期間　－ 年)

取得金額及び非支配持分から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の20,842百万円をのれんに計上しており、計上したのれんはデジタルプロダクツ部門に配分されています。

IBMのRSS事業の経営成績は、2012年度第２四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれています。2012年度の当社の連結損益計算書に含まれているIBMのRSS事業の売上高は45,992百万円であり、当期純利益は708百万円です。

2012年４月１日時点でこれらの企業結合が行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査)は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2012年度 第２四半期連結累計期間
売上高	**27,358**
当社株主に帰属する四半期純利益	**259**

16. セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益(損失)を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益(損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改革費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業利益(損失)には含まれていません。

事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法及び販売市場等の類似性に基づき、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の５部門としています。

各部門の主な内容は以下のとおりです。

(1) デジタルプロダクツ……パソコン、POSシステム、複合機、映像機器等
(2) 電子デバイス……半導体、ハードディスク装置等
(3) 社会インフラ……エネルギー関連機器、医用機器、ITソリューション、昇降機等
(4) 家庭電器……冷蔵庫、洗濯乾燥機、照明器具、空調機器等
(5) その他……物流サービス等

事業の種類別セグメント情報

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2012年度第２四半期連結累計期間

	デジタルプロダクツ（百万円）	電子デバイス（百万円）	社会インフラ（百万円）	家庭電器（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	664,146	574,663	1,113,370	280,151	53,580	2,685,910	—	2,685,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,056	41,993	31,929	11,641	105,242	211,861	△211,861	—
合　計	685,202	616,656	1,145,299	291,792	158,822	2,897,771	△211,861	2,685,910
営業利益(△損失)	△3,432	27,630	49,181	2,085	△6,270	69,194	△497	68,697

2013年度第２四半期連結累計期間

	デジタルプロダクツ（百万円）	電子デバイス（百万円）	社会インフラ（百万円）	家庭電器（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	692,198	837,110	1,169,241	302,052	38,606	3,039,207	—	3,039,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,538	41,536	42,583	11,717	109,270	228,644	△228,644	—
合　計	715,736	878,646	1,211,824	313,769	147,876	3,267,851	△228,644	3,039,207
営業利益(△損失)	△19,247	113,756	23,441	△6,405	△5,608	105,937	△364	105,573

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2012年度第２四半期連結会計期間

	デジタルプロダクツ（百万円）	電子デバイス（百万円）	社会インフラ（百万円）	家庭電器（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	333,829	287,980	628,150	143,807	23,281	1,417,047	—	1,417,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,987	21,016	16,935	6,355	54,694	110,987	△110,987	—
合　計	345,816	308,996	645,085	150,162	77,975	1,528,034	△110,987	1,417,047
営業利益(△損失)	△129	18,244	41,193	1,976	△3,914	57,370	△144	57,226

2013年度第２四半期連結会計期間

	デジタルプロダクツ（百万円）	電子デバイス（百万円）	社会インフラ（百万円）	家庭電器（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	368,131	452,687	646,339	162,607	18,845	1,648,609	—	1,648,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,071	14,493	25,210	6,256	59,449	118,479	△118,479	—
合　計	381,202	467,180	671,549	168,863	78,294	1,767,088	△118,479	1,648,609
営業利益(△損失)	△2,898	65,808	22,350	△430	△3,968	80,862	365	81,227

（注）１．セグメント間の取引においては独立企業間価格を用いています。
２．セグメント情報における業績を2013年９月30日時点の組織ベースにて表示しています。
３．当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、これまで主として定率法を採用していましたが、2013年４月１日より定額法に変更しています。この変更により、従来の方法と比較して、2013年度第２四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業利益は、電子デバイスで11,623百万円、社会インフラで2,109百万円増加しています。それ以外のセグメントについては、金額に重要性はありません。
2013年度第２四半期連結会計期間におけるセグメント別の営業利益は、電子デバイスで6,402百万円、社会インフラで1,203百万円増加しています。それ以外のセグメントについては、金額に重要性はありません。

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結累計期間におけるセグメント別営業利益(△損失)の合計と税金等調整前四半期純利益との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第２四半期連結累計期間	2013年度 第２四半期連結累計期間
セグメント別営業利益(△損失)の合計	69,194	105,937
消去又は全社	△497	△364
小計	68,697	105,573
受取利息及び配当金	4,450	4,712
持分法による投資利益	9,199	5,643
その他の収益	37,948	25,200
支払利息	△16,494	△16,184
その他の費用	△61,064	△73,053
税金等調整前四半期純利益	42,736	51,891

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結会計期間におけるセグメント別営業利益(△損失)の合計と税金等調整前四半期純利益との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第２四半期連結会計期間	2013年度 第２四半期連結会計期間
セグメント別営業利益(△損失)の合計	57,370	80,862
消去又は全社	△144	365
小計	57,226	81,227
受取利息及び配当金	2,044	2,172
持分法による投資利益	6,918	4,608
その他の収益	32,718	6,052
支払利息	△8,301	△8,242
その他の費用	△33,210	△51,330
税金等調整前四半期純利益	57,395	34,487

地域別セグメント情報

売上高

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結累計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第２四半期連結累計期間	2013年度 第２四半期連結累計期間
日本	1,215,331	1,170,366
海外	1,470,579	1,868,841
アジア	522,321	672,390
北米	469,385	593,590
欧州	325,402	417,455
その他	153,471	185,406
合計	2,685,910	3,039,207

2012年度及び2013年度の各第２四半期連結会計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第２四半期連結会計期間	2013年度 第２四半期連結会計期間
日本	664,088	647,865
海外	752,959	1,000,744
アジア	260,752	358,363
北米	245,306	314,700
欧州	160,291	226,028
その他	86,610	101,653
合計	1,417,047	1,648,609

（注）１．個別に開示すべき重要性のある国はありません。
２．単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。

２【その他】

訴訟事項については、四半期連結財務諸表に対する注記14. にて記載しています。

2013年10月30日開催の取締役会において、2013年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録をされている株主又は質権者に対し、次のとおり剰余金の配当(中間)を行うことを決定しました。

①１株当たり配当金	４円
②配当金総額	16,938,686,688円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2013年12月２日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社東芝

代表執行役社長　田中　久雄　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濵　尾　宏	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　川　達　仁	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　靖	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷　渕　将　人	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成25年４月１日から平成26年３月３１日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第４条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記１及び２参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記１及び２参照)に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表に対する注記２．主要な会計方針の要約４)に記載されているとおり、会社は平成25年４月１日より減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。